彦根市まち・ひと・しごと創生本部第２回会議　議事録要旨

日時：平成28年(2016年)2月4日(木)9時30分～

場所：彦根市役所4階　42会議室

【企画振興部長】

　それでは、彦根市まち・ひと・しごと創生本部第２回の会議を開催させていただきます。部長会議に引き続いての開催になりますが、よろしくお願いします。

　なお本日は日程の都合上、11時をめどに終了させていただければと思っております。会議が円滑に進行できますよう、ご理解とご協力のほどよろしくお願いします。それでは開会に先立ちまして、彦根市まち・ひと・しごと創生本部、本部長でございます大久保市長から開会のご挨拶をお願いします。

【市長】

　それでは、開会にあたって、一言ご挨拶を申し上げます。

　本市の少子化、人口減少に歯止めをかけ、人口を維持し、本市の持つ魅力を生かした活力ある地域社会を構築するための計画である総合戦略の策定に向け、昨年２月２６日、第１回創生本部会議を開催いたしました。１年を経て、ようやく本日、素案を皆さんにお示しすることができました。その間、この総合戦略の策定にあたりましては、まず、外部機関の方も交えた若手職員で構成されるワーキンググループからアイデアを出していただき、次に次長級職員また外部機関の幹部級の方で構成するパンプアップチームが若手のアイデアに肉づけをしていただいて、レベルアップするという手順を踏んだわけであります。まさに、ボトムアップでつくりあげてきたということでございます。

　本日は、最後に創生本部が最終調整をするという場になってございます。これまでに、ワーキングチーム、パンプアップチーム、それぞれのメンバーには、大変なご尽力をいただいたと伺っておりまして、こうした中から生み出され、担当所管課から、まち・ひと・しごと地方創生関連事業として、予算要求があったものについては、財源が厳しい中ではありましたけれども、予算化するべく、最大限の配慮をさせていただいたところであります。

　おかげさまで、２月市議会定例会で、この当初予算をお認めいただきましたならば、例えば婚活、移住の推進など、本市としては、これまで取り組んでこなかったような施策について、新たに取組を始めることができるという見込みでございます。さらに、住宅リフォーム助成やチャレンジショップ、また地元農産物を使用した、お土産の開発支援、あるいは妊娠・出産から育児までの包括的な相談窓口の設置、あるいは大学生に対する地元企業へのＰＲなどについては、これまでの取組を、さらに１歩進めることができると考えています。

　将来の人口減少社会に対応するためには、早くから手を打って、長期的に取り組んでいく必要があろうかと思います。その初めの１歩とするべく、総合戦略の策定を機に、まち・ひと・しごとが好循環してまいります、強い彦根を創りたいと考えておりますので、皆様のご協力をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【企画振興部長】

　それでは、まず次第にございます議題の１、総合戦略の策定計画と策定スケジュールについてご説明させていただきます。

　資料１をご覧いただきたいと思います。これまでの策定計画につきましては、本部会議を本日も含め２回、市長のご挨拶にもありました、パンプアップチームの会議が計６回、またワーキングチームの会議を７回、開催させていただきました。また、今年度の経済活性化委員会にて、観光振興計画をご審議いただいております、京都府立大学の宗田教授をお招きして講演会も開催させていただいたところでございます。

　次に今後の予定でございますが、来週、２月８日、月曜日、総合戦略案について正副議長に説明をさせていただいた後、１２日には全議員説明を行う予定をしております。また、パブリックコメントにつきましては、期間が短くなってしまいましたが、２月１８日から３月３日までの間、意見募集をさせていただき、その後、修正作業の後、３月１８日の部長会議終了後、第３回創生本部会議を開催し、最終案をご承認いただきたいと、このように考えておるところでございます。策定経過並びに今後のスケジュールということで説明をさせていただきました。

　それでは次に、議題２でございますが、彦根市まち・ひと・しごと総合戦略案につきまして、事務局から説明させていただきます。

【企画課長】

本日、皆さんにお配りさせていただいております資料が、Ａ３にまとめた、人口ビジョン、総合戦略、それぞれの概要版としてまとめた分が２枚ございます。そして、人口ビジョンと総合戦略冊子の２冊あります。そして、総合戦略、人口ビジョンの将来人口推計の総人口と、他計画と、整合性についてという資料がございますけれども、ここでは、以前部長会議で、人口目標に掲げます、将来人口推計とか、目標人口、案の計画との関連について整理は必要ではないかというご意見がございましたので、それについてまとめたものでございます。

　それでは、この３つにつきまして、一括して説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

　なお、総合計画の審議会全体会議等におきましても、人口ビジョン、そして総合戦略の概要をある程度ご説明しておりますので、重複するところは、割愛して進めさせていただくこととしまして、人口ビジョンにつきましても、この目標事項を設定する際に、ある程度ご説明させていただいておりますので、本日は総合戦略を中心に説明させていただきたいたと思います。

　まず今回、人口ビジョン編の冊子ですが、こちらにつきましては、以前見ていただいたものと、ほとんど内容等は変わっていませんが、本市の場合は、滋賀大、県大、聖泉大学という、市内に３大学がございますので、別途、市内の３大学の若者が定着するにはどうしたらいいかという調査研究も進めてまいりました。

　こちらの調査研究が完成しましたので加えさせていただいております。この調査研究につきましては、市内３大学の就職状況の分析、大学卒業者の生活実態やニーズ等のアンケート調査、市内就職、定住者へのインタビュー調査、学生意見交換会の開催などを行いまして、その共有を、調査研究でやりましたが、その中で、彦根市に住みたいと思う若い人を増やすアイデアを、自由記述でアンケートを実施したところ、彦根市に住みたいと思う若い人を増やすためには、仕事関係では、地元企業や働く場を積極的に紹介する、学生や大学が、地元の仕事や企業と深くかかわる雇用の場や仕事を生み出すということが、学生からの意見としていただきました。また、交通・アクセス関係を、大都市までのアクセスをよくしてほしいですとか、市内の移動をしやすくしてほしいとか、そういった意見もありました。また、子育て・育児関係につきましては、子育て支援策等で、医療、福祉の充実をしてほしい。あるいは、子どもを育てながら働ける環境を整備してほしいということ。

　それと、住まい関係については、家賃等を安くしてほしい。あるいは、空き家を改修し、学生向けのシェアハウスや、ゲストハウスをつくってほしいという意見がありました。また、その他としては、若者が集まるような魅力的な場所をつくってほしいという意見がありました。

　最後につけ加えたところとしましては、４９頁ですけれども、本市としては、企業立地を促進して、産業集積と活性化を図るということで、工場を誘致する際に、企業誘致が可能な場所があるのかどうかということについて調査を実施しましたので、簡単にまとめています。3,000㎡以上の大型空閑地が赤で示されています。わずかに、線路沿いに点在していますが、まだ誘致できるようなところでございます。

　人口ビジョンは追加部分を説明させていただきまして、この人口ビジョンでは、2060年の目標人口を10万人維持する。年間出生数は、世代間のバランスが均衡するよう、1,000人を維持。また、ほかの地域への転出を抑制して、転入を促進することによりまして、年間100人の転入超過を維持することを、人口ビジョン全体の目標としております。

　総合戦略編につきましては、この人口ビジョンに掲げます将来像や人口目標を踏まえまして、地方創生に向けました基本目標や基本的方向、具体的施策をまとめたものになります。

　それでは、総合戦略の冊子をご覧いただきながら駆け足になりますが、順次説明させていただきます。１ページには、趣旨と計画期間がございますけれども、計画期間については、平成２７年度から３１年度までの５年間となっております。

　２ページは、総合戦略と他の計画との関係についてですが、総合戦略につきましては、まち・ひと・しごとという言葉が示していますように、そのカバーする範囲、対象となる範囲は、まちづくりの分野でございます都市計画とか、住宅施策、「ひと」の分野は、福祉や教育施策、「しごと」の分野は、商工、労働施策や観光施策など、非常に幅広い分野にわたっています。

　しかし、この総合戦略の対象を広げすぎますと、総合計画と変わらない範囲となってしまいますので、今回、策定にあたりましては、できる限り計画期間、５年間内で優先的に取り組むことのできる範囲にしようと努めたところでございます。総合戦略につきましては、範囲が多岐にわたっておりますけれども、あくまでも、将来の目指すべき姿を定めた彦根市総合計画を補完するための、個別計画の１つという位置づけになります。

　また、例えば先ほども申したとおり、都市計画では、都市計画マスタープラン、福祉関係では、子ども・若者プラン等、それぞれの分野におきましては、個別具体的な計画がございます。総合戦略は、人口減少の克服と、地方創生ということをキーに、まち・ひと・しごとの好循環を生み出すために、各計画の連携を効果的に果たすための計画というのが、最もしっくりするようなイメージでございます。

　３ページになりますが、総合戦略の基本的な考え方につきましては、３つの基本的な考え方を活かしました。１点目が、「地域資源を活かし、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口を増加させる」というものです。彦根市総合計画の基本構想におきましても、人口減少社会を見据えて、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口を増加させるということを方針として出しておりますので、総合戦略におきましても、同様の考え方をしております。

　２点目は、国の「まち・ひと・しごと創生」政策５原則を踏まえるとともに、若者をターゲットの中心にする」ということ。将来的に生産年齢人口の割合を高めて、人口構造を安定させる必要がありますので、特に、19歳から39歳までの若者をターゲットの中心としているところでございます。

　３点目が、部局間・政策間連携を強化するということでございます。先ほど、戦略は、まち・ひと・しごとの好循環を生み出すために、関連する各施策を他と連携させていくための計画と申しましたが、今後、効果を検証していく際にも連携できているか、部局や施策間の狭間で何かエアポケットになっていることがないかという視点が重要でございます。

　４点目は、「シティプロモーション戦略を推進する」としています。情報発信につきましては、今後さらに重要と考えられますが、本市の場合は、住み良さランキングでも上位にランクインされており、これまでの住み良いまちづくりを進めていった成果が表れていると考えられます。ただ、こうしたことが、市内外にも十分伝わっているとは、少し言いがたい面もありますので、今後は、こうした方面について戦略を持って本市の売り込み方を変えていく必要があるということを基本的な考え方としています。

　５ページになりますが、総合戦略の基本的な方向性につきましては、ここにありますように、「安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」２点目は、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」３点目が、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」ということを基本的な方向性としております。

　７ページですけれども、次は基本目標としまして、大きく４つの基本目標を掲げました。まず１点目が、「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」、２点目は「次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」、３点目が、「若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり」、そして４点目が、「時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」という４つの基本を押さえまして、それぞれに大きな目標、それぞれ数値目標を定めています。

　「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」は、これに関して、有効求人倍率を数値目標にしています。「次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」につきましては、年間出生数1,000人を維持することと、年少人口の割合を、推計値よりも改善するといった方向です。３点目の、「若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり」については、転入、転出の社会増減数を、少し転出超過となっている状況ですので、年間100人の転入超過。それと４点目の、「時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」は３１年の目標人口を数値目標に掲げています。

　さらに１０頁にいきますと、こうした基本目標、それぞれにつきましては、各施策をぶら下げています。まず、１０頁になりますが、「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」では１点目が企業立地や産業集積の促進等によります、地元就職環境の整備ということです。

　これは雇用等を確保する理由と企業側と就職側とをマッチングし、あくまでここをやっていこうというような状態です。こちらについては、主な取組としまして、湖東圏域企業立地基本計画にございました、産業の集積や優良企業を誘致していくということ。また、職安、大学等と連携を取り中小企業の就職を促進していくことを掲げております。

　こちらにつきましては工業製品の出荷額、工場等の設置奨励措置件数増を目標にして掲げています。

　１１頁ですけれども、新たな職種といいますか、起業や、新分野への進出に対する支援になります、新たな創出のところを次の施策に掲げておりまして、地域経済振興課で、創業支援事業計画を定めていますが、これに基づきその業者を支援、あるいはチャレンジショップを拡充したりすることによって、起業しやすい環境整備や、新たな雇用創出を図っていくものでございます。こちらは新たに取り組む施策になり、起業される人数を、31年の累計で95人という目標を立てております。

　１２頁、３点目の地場産業の人材確保・育成および競争力強化ということでございます。本市におきましては、仏壇、バルブ・ファンデーションなどの地場産業がございまして、昨年も、経済活性化委員会で審議し、地場産業の活性化基本計画、基本方針および行動計画を策定していますので、こちらの方針等で載っております。各産業分野の育成に合わせた販路拡大とか、人材確保など、地域資源でございます地場産業の強化を図っていこうとするものでございます。

　ほかのところも、仏壇、バルブ・ファンデーションとか、それぞれの産地生産額の目標値を掲げています。次は１３頁ですが、六次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化という形で、地元農産物を使用しました、地域特産品の開発支援ですとか、若手農業者の育成支援などのターゲットとし、指標としましては、新たに就農される方の人数を累計で１３人としましょうということと、六次産業に取り組む事業者数を、２事業者から７事業者に増やすということを掲げております。

　１４頁の人材不足の職場における人材の確保・定着への支援については、離職者等の人材確保、定着支援になります、これを確保からということをうたっておりまして、福祉職場説明会参加者、定例福祉職場説明会は、参加された方で、就職に結びつかれた人等を、順に上げていこうという支援を掲げております。

　１５頁ですけれども、観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございまして、こちらのほうは、交流人口増加策という、大きな施策になります。21世紀型城下町・彦根の創造による観光地域づくりにつきましては、今年度、観光振興計画を策定しますので、こちらの方向性と合わせた、方向性、取組ということを掲げておりまして、ＫＰＩにつきましては、観光入込客数、そして観光消費額、さらに市内の宿泊者数を目標数値として挙げているところでございます。

　１６頁は、細分化したものになりますが、外国人観光客を増加するために、インバウンド誘致の推進となっています。観光振興計画の方向性、そういったものになっていまして、外国人などの観光客数、外国人の方の市内宿泊者数というようなものを指標として挙げています。

　１７頁にいきますが、地域の資産の活用として、まちなみ・歴史・文化資産の適正な保全と利活用ということを挙げております。これは、世界遺産と取り組む、推進していくこと、また城下町、歴史的な町並みを保全して、歴史・文化の利活用を図っていくということで、歴史的風致維持向上施設の整備件数を目標値として挙げております。

　４点目が、国体等を契機としましたスポーツ振興です。活性化ということでありますが、現在は１つ、滋賀県立総合運動場と連携しましたスポーツ施設、これを通って整備を進めているところでございますが、計画期間内には、スポーツ推進計画を策定するなどということで掲げております。

　指標自体、なかなかうまいものがなかったんですけども、本市スポーツイベントへの参加人数ということで、平成26年度が中止になっておりまして、27年度の数字を基準といたしております。それと途中から、市民体育センター等の移転の開始等が予想されますが、その間、数字が入って、31年に、また戻るという、間がありますので、あまり増えていないみたいな数字が入っているものでございます。

　１９頁にいきますと、先ほど、次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくりという形で、これが２０頁までわたってありますが、ライフステージごとに底上げをしていますが、結婚、妊娠、出産、子育てにかかります、さまざまな施策を続けていますが、子ども・若者支援センターの設置などの取組を挙げているものでございます。

　２１頁にいきますと、今度は学校教育の充実も挙げております。指標に関しては、これは総合計画の指標になっておりますが、市内の児童・生徒の学習内容の習得状況や、児童・生徒が学校にどれだけ満足しているかという数値目標を挙げています。

　２２頁につきましては、ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献します子どもの育成ということで、こちらのほうは、地域愛とか、地域行事に参加している児童・生徒の割合を目標値にしています。

　２３頁は、仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスの推進で、男女共同参画、ひこねかがやきプランに基づいた取組を推進していくこと、そしてＫＰＩに関しては、ワーク・ライフ・バランスの取組企業数を増やしていく形になっています。

　２４頁ページは、「若者のチャレンジにより新しい人の流れが生まれるまちづくり」が大きな目標で、３つありますが、市内大学をはじめとした、高等教育機関との連携強化を図って、学生を地元企業ですとか、進んでいただくような施策を取っていく形になりまして、市内３大学の新卒者の方の県内就職率、あるいは市内に就職される方の割合を、現行から２％アップさせるといった目標数値を立てています

　２５頁につきましては、起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出ですが、これは、基本目標１で掲げているものの再掲です。

　２６頁の３、移住策の推進ですが、まずは彦根に興味を持っていただき、そして訪れてもらう。最終的には住んでいただく形で、移住希望者への情報提供から移住相談、そして、お試し居住、住まいや就労先の確保支援と移住に至るまでの支援プログラムの整備をするパッケージで新たに設けているものでございます。

　指標として社会増減数とか、移住施策による市外からの移住者数を挙げております。

　最後２７頁が、「時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」でございますが、まずは将来的に、人口減少が避けられない中で、今も都市計画マスタープランを策定して、それ以外にも今後策定予定の計画がありますが、彦根市については多極的なコンパクトシティの形成、そういった施策になりまして、あわせて公共交通の部分も踏まえてやってまいります。

　指標は、こうした計画に沿って動いていくことになりますので、立地適正計画の策定や地域公共交通網形成計画策定年度を目標としています。

　２８頁ですが、空き家等住まい対策の推進ということで、空き家率が高いという調査結果が出ており、今後、空き家等対策の推進に関するトピックスにつきまして、空き家等対策計画の策定をしていく方向になっています。

　２つよりは、３つの方針もつなげていくということになって、こちらも、こうした計画に沿ってやることになっていますが、それよりも、住宅リフォームや、町屋バンクとの連携強化を図りながら、新たにそういう方向性等、確立することで、指標を挙げております。

　２９頁が、公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理ですが、それも公共施設等総合管理計画を策定し、「事後保全型管理」から「予防保全型管理」への転換を推進し、施設類型ごとの具体的な行動計画を策定していくことになっていますので、最終的に平成３７年度までに1.4％延床面積を削減するということですので平成３１年度では、その半分の目標値を挙げること、施設類型ごとの行動計画を今後も順次策定していくことになっております。

　３０頁は、安全・安心な暮らしの確保で、地域の高齢化により担い手不足の問題や、コミュニティー意識の希薄か進む中で、こうした地域の、安全・安心な暮らしを守るという項目がありますので、こちらは従来どおりの施策となりますが、消防団の確保、それと、県でも自主防災組織率を上げる目標を掲げていますので、自主防災組織率を上げていく指標を掲げています。

　３１頁につきましては、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進ということで、定住自立圏そのものが、人口流出を防ぎますダム機能として、圏域機能を高めていく形ですので、圏域人口全体を指標に定めているところでございます。

　３２ページは、総合戦略の推進体制、産官学金労言との取組という一体型推進、それと、また今後、こうした指標等につきまして、検証となって使えたらということを挙げております。

　それから４点目で、国や県の総合戦略との連携や制度の活用と挙げておりますけれども、この制度等は、積極的に活用していただいています。

また、新型交付金の制度ですが、当初は、総合戦略に、ある程度位置づけられたものに対して、交付金が出てくるという形で、聞かされていましたが、年末前からハードルが高くなっており、今聞いておりますのが、来年度からは、まず総合戦略に位置づけられたもので、さらに地域再生計画をつくっていかなければならないというような形になって、ただ、補助金の割合は２分の１で、そのほかにも特別交付税措置を交付するということを聞いていいます。

　以上、総合戦略の説明をしましたけれども、この戦略につきましては、２月議会で、相当質問がある予想をしております。まずは意見を照会しまして、反映できる箇所等は反映したいと思いますが、記載されている箇所につきまして、漏れがあるということも予想されます。また、ある程度、要求だとか、そんな内容も見ながらしているのですが、内容に問題がありましたらお知らせいただきたいと思います。

　以上が総合戦略案の概要でございます。

　次に、総合戦略人口ビジョンにおきます将来設計人口・目標人口と他計画との整合性についての説明をさせていただきます。最初に申しましたように、以前の部長会議の中で、人口ビジョンにおけます、将来人口推計、目標人口と、ほかの計画の整合性について整理する必要があるとご意見いただいておりましたけれども、その報告自体しておりませんでしたので、今回、一定の考え方を示させていただくものでございます。

　まず、本市では、各種個別計画の策定をしていますが、将来人口推計の数というものがありますが、実際に、それぞれの計画におきまして、どんな推計方法を聞いて、どの程度将来まで人口推計を行うかについて、可能な範囲でまとめてみました。まず、総合計画の基本構想ですが、こちらは、平成32年度までの10年間、将来人口推計を記載しています。この基本構想部分におきましても、全国の人口推計、滋賀県の人口推計をしていますが、国と県の将来人口推計につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の資料を記載しております。本市の将来人口推計につきましては、業者委託し、独自推計した数値を使っております。

　総合計画以外と、各種計画の将来人口推計手法は、どのように違いがあるかを申しますと、こちら、ホームページの一番最初になります、市政情報、計画、その他の計画に記載されているような個別計画を中心に抜粋してみました。次ページになりますが、公共下水道・第４期計画、高齢者保健福祉計画、まだいくつかの計画が挙がっておりますが、総合計画は23年に策定しましたので、比較的、策定時期が近いものは、総合計画の基本構想の将来人口推計を引用しているというようなことがわかります。

　しかしながら、それが遠くなりますと、例えば子ども・若者プランですとか、高齢者の保健福祉計画では、住基台帳等で人口を独自推計されていまして、基本構想との将来人口推計とは一致しておりません。個別計画を策定する時期の関係や、用いた統計資料により、将来推計人口は一致しないということがわかっています。

　まち・ひと・しごとの人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計に準拠しているものでございます。こちらのほうは、地方消滅が話題になり、それ以来、この社人研の推計値が、いわゆるスタンダードになったことや、市によっては、特殊要因、例えば大学がなくなるとかいうような特殊要因がある場合は、独自推計しておられますが、はっきりした要因がございますので、いわゆる社人研の将来推計人口を採用したところでございます。

　なお、今年度は策定しておられます、公共施設等総合管理計画につきましても、社人研、将来推計人口を採用されております。こうしたことから、人口ビジョンと各種計画の推計人口を、将来推計人口にさせるかどうかにつきましては、計画期間の範囲ですとか、それは、さっき言った、それぞれ異なりますので、人口ビジョンと全て一致させることも難しいと考えますので、これまでにも、基本構想とは必ずしも一致されていないということもございますので、必ずしも人口ビジョンの将来推計と、個別計画の推計を一致させる必要はないものとは考えます。

　ただ、それぞれ個別に将来人口推計を、独自の手法で推計するより、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を可能な限り利用することが、全体として合わせていくという意味で、費用的にも効率的で望ましいと思います。

　最後に目標人口の考え方ですが、例えば福祉計画等は、何年には高齢者が何人となるので、老人ホームが何カ所必要ですとか、何年には児童数が何人となるので、保育所が何箇所とか、将来推計人口をもとに、必要な事業量を計画されていったところでございます。

　今、人口ビジョンでは、将来推計人口が2060年には何人と見込まれますけれども、こういうことに歯止めをかけて、人口を何人という目標人口を設定するということになっておりますけれども、人口ビジョンはかなり長期の、将来にわたって人口展望をしておりますが、この人口ビジョンを５年ごとに見直ししますので、その時点で推計人口、目標人口は、都度見直されることになります。

　総合戦略等の取組が一定奏功しまして、人口減少に歯止めがかかってくれば、現在、人口ビジョンで推計しているカーブに比べまして、今後、その都度、その期間におきまして、策定しますような推定人口等は緩やかになるはずでございまして、個別の計画によって推計を出しても、その都度見直しが図られるということになってくると思いますので、人口ビジョンと個別計画におきます、推計人口は、策定時点と多少の違いはあるもしくは生じない考えです。

　こうしたことから、いろいろな計画では、目標人口ではなくて、従来どおり推計数値に基づきました、個別の推計数値に基づいて、個別の計画を策定したほうがよいのではないかと考えているところでございます。

　私からの説明は以上です。また、本日お渡ししました総合戦略と人口ビジョンについては、掲示板に掲出し全体で見ていただけるような形をとりますのでよろしくお願いします。

【企画振興部長】

　先ほど説明もございましたように、本市の総合戦略ですが、定住人口の減少に、できるだけ歯止めをかけるということ。さらには、交流人口をより増加させるという考えの元、やはり、若者の世代に響くような施策を考えていくということが考え方の中心でございます。28年度の当初予算におきましても、こういった取組が動き出すようにということで予算でもご配慮をいただいたところでございます。

　新しい取組、それぞれ該当する部局にあったら、そういったものについての予算化ということも、来年度予算において説明していただけたのではないかというふうに考えています。ここまでの説明で、ご質問、ご意見等ございましたら、よろしくお願いいたします。

【都市建設部長】

　12月にいただいていた資料と、今回の資料で違うところの確認ですけども、人口ビジョン編の４７頁と、４９頁でよろしいでしょうか。

【事務局】

　はい。本文に関しましては、注意点とか、若干誤りがあったところを修正したりした部分がありますけれども、今回、新たに追加させていただいたところはその２点です。

【都市建設部】

　この２つの資料、非常に興味深い資料でございまして、４８ページのところで、若者に３大学を利用とか、その中の４８頁の（Ⅳ）、住まいのところで、空き家のリノベーションです。それと４９頁の、大規模空閑地、ここに示された赤い印のほうで、一定以上の空閑地、これですけれども、１つめの、この右側の空閑地ですが、これは、都市計画の把握しているところで以前議会においても、企業誘致のときにでてきた空閑地です。

　彦根市として、それをどう生かすのか、人口ビジョンではなくて、政策の１番目の基本目標の次と関係すると思うのですけども、これをどうとかいうときに、主な施策では企業立地です。ここで、この空閑地をどう活用するかが見えないのですけども。

　これ、５年間という中で、過去から言えば誘致はしてきてくれたと思う、これは承諾するとか言いました。ただ、これ社会資本ですけど、いわゆる上下水道という水道は、完備しているのですが、下水道は、この赤の敷地は全部できていない。企業誘致するときに、そういうライフラインが整備できていないところに、多額の浄化槽の設置費用を考えると、誘致できるのか。先ほど、戦略にかかる交付金は条件が厳しくなってきているという説明でしたが、他市も同条件で既に動いています。

　国からもらえる、もらえないは、この総合戦略でもらえないかもしれないですが、単独事業としては、各省庁で補助金をもらって事業をするわけですから。この彦根市が、どこでお金を使うかという指標になると思うので、もし本気で、こういう空閑地を、企業誘致を図っていくのであれば、上下水道の話になって恐縮ですが、今までの住民との経過等とはずれてくると思うのですけども、政策的に、その整備場所を、これに基づいて優先順位を変えていくとか、大胆に、幹線を延ばせば、そこは共同開発区域になりますので、そういうところまで、ここで踏み込むのかというのが１つ。

　もう１つ、４８頁に、先ほど言った空き家のリノベーションみたいなものですが、ここでというのは、まず人口対策を彦根市はどう思っているのか、１市で、彦根市で人口の減少を食いとめていこうとするのか、１市４町で定住を進めていくのかによって、施策が変わります。一方、そのリノベーションと言われているのは、リフォームとは違って、新しい世代に対して、家の中を、住み方を変えてしまうリフォームです。

　ということは、今まで住んでいた人と違う方を呼んでくると、いわゆる移住です。空き家を使った移住対策、今これが全国的にはやりで、もう既に、米原市は補助金を出して、米原市外から来る人のみに補助金を出しています。基本目標３に移住策が入ってくるのですけども、この移住策はいわゆる移住対策です。

　都市建設部が進める空き家対策は、目標４に組み込まれていて、これは危険家屋、その対策の延長上に生かすよう、方向を入れています。

　でも、既に人口対策として、日本全国でも減少に入った中で今、パイの奪い合いになっています。そこまでやるのか、やらないのかを、入り口で認識しないと、単なる空き家対策になってしまうし、単なる今までの策のリフォーム補助とか、今お住まいの、彦根市の方に対するサービスになってしまいます。外の、市外にターゲットを持って取りにいくのか、それとも、今お住まいの方の生活をよくして、自然に増加を待つとか、ここら辺、どっちに首を入れるのかで変わるのです。

【山根副市長】

　大変重要なことを指摘なさっていると思うのですが、全般を見て、やはり、人口の推移を貴重にしなければならない調査ですから、主観がものすごく入っていくという難点があって、本当に戦略として、それで足りる、データが足りているのかというと、まず、客観データが少ない。特に、供給サイドの分析。全体が、つまり、需要と供給で決まるわけですから、それをどの範囲でやっているのか、これははっきりしません。

　ですので、どういう分析枠をつくっているのか、それから一番大事なのは、雇用です。やはり雇用をつくらなければいけない。

【企画振興部長】

　３大学のアンケートは何回か会合を持ち、雇用という観点で特徴的な大学側のご意見なり、学生の考えなり、そういうのを何か紹介してもらう必要があるのではないですか。

【企画課長】

　学生がよく言われるのは地元、ここらで就職するにしても、なかなか情報が入ってこないので、わからないということを言われます。一方、職業安定所ですとか、または大学の就職課は、それなりの情報は発信しているのですが、情報の発信方法と受信方法にミスマッチがある気がします。

【企画振興部長】

　そのマッチングを、できるだけ学生に届きやすい方向でするとか、そういう話も出ているのか。

【企画課長】

　今までのワーキングチームなども含め、空き家リフォーム等でそういった学生が、まちなかに出て、自由に出入りする若者が集まる場所、そこに地元企業の情報がいけば、ある程度できるのかなという結果でした。それがあると利用しやすいということは、学生に多かったです。

　それと、先ほど都市建設部長、移住の関係、どこまで彦根市として踏み込むのかということですけども、１つ、28年度の当初予算で、市外から来ていただいて、住宅を取得していただく方について、１件当たり50万円の10件分、500万円の予算化を、お願いしました。さらに、いきなり来て彦根に住もう、家を買おうというのは、なかなか難しいので、それまでの段階として、家賃の補助を初年度は事業開始準備も必要なため秋頃からの半年間、これも10件分、家賃の補助をさせていただいて、そこで数カ月、そこで住んでいただいて、住宅を取得してもというようになっていただけるようにということで、今言いましたような予算については、計上させていただくということになっています。

【都市建設部長】

　その年齢層は。

【事務局】

　戦略のターゲットである19歳から39歳の若者です。

【都市建設部長】

　通勤が30分長くなるけども、土日家に帰れば、やはり彦根がほっとするような、先ほどの、住みよさランキングがあったが、あれは意外に、彦根が高い。それは自然も、歴史も、文化遺産も、そういったこと全部含めて住みやすいなど。もう１点、大学生は彦根にくると独立したまちだと言っていました。いわゆる、例えば歴史を感じる、ないものがないと、商店街を出ても、幅広い小売の店があるので、これは、何でもあるまちではないか。

　独立性があるので、彦根で買い物を済ますかという、そういう今までの歴史があったと思います。

【市民環境部長】

　話の腰を折りますけど、いいですか。さっき、特徴的なものがないと、交付金等を利用するのも難しいという発言がありました。それはどの程度のものなのか、失礼な言い方になるが、どこの県や市町でもやっていることが多い。そのあたりは、メニューとして、特徴的なものなのか、マネジメントが特徴的なものなのか、そのあたりは、国は示してきているのでしょうか。

　それと、この取組の主体、総合戦略の推進で示しているのですけども、産官学金労言、これがマネジメントの主体になると思うのですが、そこの部分の合意形成というのは、出来ているという前提でいいのか、これからそこの作業も含めて取組をしていくのだということか。その２点に加えて、基本目標にそれぞれ張りつけてあると思うのですが、クロスオーバーする部分も、かなりあると思う。

　そのクロスオーバーしていても、うちのほうは詳細を入れるのかどうかという、そのあたりどうなのでしょう、３つ。

【企画課長】

　まず１点目は、交付金の内容です。まずは、総合戦略にあるというところが前提です。次に、先駆的な取組であることです。その先駆的なというのは、どの程度か他市町でやっているような事業だとだめなのかということですけど、今国が言っているのは、今まであった事例集みたいなものを挙げられて、こういう成功事例を参考にしてくださいという形の、先駆的な取組ということになっています。

　それと、今の、加速化交付金ですが、官民協働ですること、それと政策間連携、これもわかりにくいですけども、福祉と教育などそういうイメージになると思います。それと、広域連携ということで、複数市町間でということ。今３つの要素のうちから、２つは絶対に生かしてくださいとなっていますので、こういった一定の条件をクリアする、そういうことを念頭に、いろいろな事業で考えていかなければならないと思っています。

　それと２点目が、体制については、今年度は、いろいろな方に来ていただいて、来年度、この取組の成果が出ているかをフォローアップし、委員会形式で立ち上げまして、外部関係団体の代表の方に来ていただきながら、行政評価委員会のようなイメージで検証をしていいただくということです。

　それと、金融機関等については、例えば住宅ローンとか、本市がこういうことについては、住宅ローンの提携をしてほしいと言ったら、示してくれるのだったら、協議して詰めていきましょうと、検討させていただくと言っていただけるところが多かったです。

【市民環境部長】

　それぞれに基本目標があって、それをクロスさせるというようなのもありですか。

【企画課長】

　それはありだと思っています。

【企画振興部長】

　それと、彦根市の特徴として、さっきお話したように、外の方、市外の方に住んでいただこうという施策を始めて、その目標が１つあるのと同時に、11万3,000人の都市で、大学が３つあるというのも、そこは彦根のありがたいところでもあるのです。今、３つの大学で、6,000人の学生が勉強していらっしゃる。

それが、卒業されると、主に大都市中心に、かなり流出しておられる実態はありますので、４年間、彦根の地で勉強していただいて、できることならば、その大学生、卒業時の外への流出を、できるだけ、ここにとどまっていただけるような工夫もしてはどうかというようなことから、見ていただきましたアンケートですが、実際、彦根にお住まいの、３つの大学の学生は、どういった考えをお持ちなのかということを調査する必要があるだろうということで、大学のほうにお願いして、いろんな報告を記載していただいたということがありますので、外から呼んでくる際の、３つの大学の学生に、できるだけ彦根市にとどまっていただけるよう何かできないかという部分は必要だという気はします。

【企画課長】

　都市建設部長が、さきほどおっしゃった空き家とか住まい対策というものですけれども、これも担当課長レベルで協議もしていますが今、住まいのリフォーム、またバリアフリーの改造とか、都市建設ではまちなみ景観に配慮したものがある、それと空き家対策で進めていただいているのは、空き家です。それをどうするのか、もう、潰してしまうのか、そういうことも。それと、あと町屋の活用ということと、リノベーションでいろいろ、例えばどこか中心市街地に公共施設みたいな形にしていくのかとか、そういったいろいろな希望があります。あまりにも広範囲にわたってしまいますので、今回、そこまで、まとめきれなかったので、そういった方向性は出しつつ、地域経済振興課の住宅リフォームの拡充とか、そういう部分を出していただいているということです。

【都市建設部長】

　空き家では文化財の持っている分野なのでしょうか。それとも産業部が持っている商業的なものですか。

【企画課長】

　店舗にした場合に。

【都市建設部長】

　本当の空き家。ただ共通なのは、旧市街の中心市街地の空き家を商業的に利活用するのであっても、都市建設部所管の空き家に人を呼ぶのであっても、共通するのが空き家に人を入れるということです。だから、いきなり、そこから自然的に子どもが生まれたぐらいの発想じゃなくて、人が移住してくるというのが共通かなと思います。

　商売で来られる人、それから、旅館として使いたい人、自分の住まいとして使いたい人にしても、新たに人を呼ぶ、人口が増える施策というのは、これは間違いないと思うのです。

　婚活にしても、いつ結婚してくれるかといったら、これは、不確定だけども、移住というのは、100人という目標というのは、これは件数で100人分が、子育て世代なら、夫婦がいて、子どもが例えば１人、２人とすれば、一家移住すれば４人分カウントされる。25件分の補助金を確保すれば、100人になります。計算できる施策なのです、本当に人を呼んでくる。

　だから、今の３つ、旧市街、文化財的まちなみに住みたい方、商売したい方、いや、本当に子育て世帯であれば、例えば１つの例でよく言うのは、古くなった親の住んだ40年以上住んで、来年予算をいただいて、彦根市内の空き家調査をしますけども、多分、空き家率は高いです。でも周りを見れば幼稚園、小学校、中学校と充実、近くにあって、許容量があるのです。結構空きが出てきています、小学校も。だから、そこへリノベーションをして新しい世帯用の家に変えてしまえば、そこは人を探さなくても入ってくるので、不動産売買に絡むのです。

【福祉保健部長】

　個別計画の人口推計を今後していくときに、今のまち・ひと・しごと創生総合戦略の目標人口は全く縛られなくていいのでしょうか。

　それぞれで今後、計画つくっていくときに、まち・ひと・しごとの目標人口が、この時点では、こうだといって、その将来人口推計を置く必要はないということですか。そうしないと、さっき言ってくれたように、需要をそれで出してるところは、相当高い需要で供給側は設定しないとだめなので、それは、できないです。それをやってしまったら、これは絵に描いた人口でいいけども、絵に描いた計画ということになりかねませんので、そういうことだけ。

【企画課長】

　例えば、学校やとか福祉施設、いろいろなハードにしても、その目標人口で、目標を決定してもらう必要はないと、そういう考えでいいと思います。目標人口が10万人になったら、それに合わせて、そうしていくということはないということで結構です。

【福祉保健部長】

　目標人口の見直しを基に、おっしゃっていただいたことはないと、そういうことですか。

【事務局】

　はい。推計人口の再検討は５年ごとになりますので、その時点で、また推計とは変わってくると思いますので、それに応じた計画を立てていただくことが、やはりベストだと思います。

【福祉保健部長】

　策定過程で大変ご苦労いただいたので、大変だったと思うのですが、パンプアップチームとかワーキングチームがアイデアシートでいくつか出されて、それを、この戦略に生かしていこうという形で進めてきたことが生かされているのでしょうか。事業、予算化まで行っているのでしょうか。詳細がわかりませんが。

　だとしたら、今度、出すときに、せっかくいいネーミングで、いろいろなワーキングにも出していただいたので、この事業が外部アイデアも入っていると言うことを聞いていますので、そこに出せるように、どう生きたかということを。この、いろいろな名前がついていますけども、そのワーキングチームが考えた事業は戦略の中では、ここに入っていますということを言えたら、すごくいいなと思いますけど、そうはなってないと。

【企画課長】

　今の時点では、区別というのはしてない。

【福祉保健部長】

　例えば、婚活の遊びじゃないの本気なのとかもありましたでしょう。

【企画課長】

　ありました。

【企画振興部長】

　これは、戦略の中では入ったのか、入ってないのかが、入っているのだとしたら、例えば市民の方が入って考えられたアイデアだったら、計画したとき、それが、こういうふうに出せるのだという、そういうＰＲの素材になるのですけども、そこは、つながってないですか。

【企画課長】

　総合戦略上の取組で、どこまで詳しく書き込んだということと、それから、ある程度、幅を持たせたものがあるので、苦労したのですが、婚活だとか、ある程度、ワーキングで考えていただいたところで拾えているものもあります。形が全く別なので、そのままではない場合もありますけども、そういった意見を、ある程度参酌されたものもあります。これ、色分けをしたほうがよろしいということですか。

【福祉保健部長】

　せっかく皆さん、委員の方も入っていただいてアイデアを求めているので、それに対してフィードバックが、１個１個比較できるものがあれば一番いいと思うのですけども、計画つくりましたという成果物も大事だけども、プロセスで、これだけいいのを出してもらっているということを、ちょっと出すときに入れると、すごく姿勢としては、市民に対しても、入ってつくられたものという実感がされると思うので、せっかくなので。

【企画振興部長】

　ありがとうございます。

【川嶋副市長】

　簡単にですけど、最後の総合戦略の推進のところで、庁内推進体制の強化というところと、さっきも説明のあった産官学金労言による推進ということですけども、ここで、この計画を具体的にマネジメントしていく、ＰＤＣＡサイクルで押さえていく具体的な、この２つの観点、イメージというか、その辺については、検討していただくというか、何らかのイメージを持ちながら点検して、この戦略自体を進めていくかという押さえをしておいたほうがいいと思いますので。

　この中で入れる必要はないですけども、実際これを、どうやって進めていくのというときに、そういうものを押さえられるといいと思いました。

【市民環境部長】

　もう１つよろしいですか、それに関連して。

　メニューそのものは、いろいろと面白いものが掲載されていると思うのですが、今の推進していくときに、受け手、さっき移住の話が出ていましたけど、移住するときに何が困るかという、所有権の移転だとか、交渉段階の過程、そこのところ、結構、労力が要る部分で、そこのところも含めて、彦根市として、お世話しますという覚悟ができるのかどうかの話だと思うのです。全てのメニュー、例えばスポーツの振興みたいな話の中で、競技力の向上のために、毎年定期的に、そこへ行けば、いろいろなところからチームが来て、強化練習会をやってます、というようなケースの場合に、例えば宿泊が要る建物の問題、移動の問題がある。きっちりコーディネートするサポートができていると、結構来てくれるが、それぞれのメニューは用意しますけども、来てくれる人がコーディネートしてくださいということだと、そのメニューでは多分、乗ってこないと思うのです。そういうところまで、きっちりと押さえをしておくだけの覚悟ができるかどうか、そこへ合意形成していく作業が大変だと思います。やはり、実際やっていく中では、きっちりと整理していく必要がある。感想ですけども。

【企画振興部長】

　それでは、お時間の関係もございますので、貴重なご意見を、たくさんいただきまして、ありがとうございました。今日、出していただきましたさまざまなご意見を踏まえまして、スケジュールといたしましては、最初にお示ししたような形で今後、次回の会議も含めて、議会へ説明後、パブリックコメント等のスケジュールで進めさせていただきたいと、このように考えております。

　また、戦略推進施行の関係でも、各部局、連携をとりながらやっていく必要があると思っておりますので、その点につきましても、重ねてお願いを申し上げます。

　では市長から。

【市長】

　ようやく、ここまで来たということですが、昨日、一昨日と４市長サミットがあったり、昨日は中央の方とお話もさせていただいておりますが、とにかく４市のサミットでは、やはり、それぞれの知恵を絞って危機感を持ってやっておられる実感でございました。

　それに、これはプランを作ったらＫＰＩに数値目標がありますが、これをやっていかないと、実証しないと、もう次もらえない、支援してもらえないということもありますので、本当に絵に描いた餅であってはなりませんし、真剣にこれから、従来の発想をかなぐり捨てて、やらなければならない部分もあると思います。

　このプランと同様に、それぞれの部局において、この戦略の中にも出てきますけど、いろいろなプランが出てまいります。そういうものを、しっかり連携を深めながら今後とも取り組んでいただきたいと思っています。

　とにかく方向性を一致させて、一丸となって取り組んでいく、そのことによって好循環を生み出していくということで、よろしくお願いしたいと思います。

　できたら、たびたび、こういう場を設けていただいて、お話しながらしたいと思います。

【企画振興部長】

　なお、冒頭で今後の予定でもご説明いたしましたが、ちょっと先ですが、３月18日部長会議終了後に第３回本部会議を、また開催する予定でございます。この場で最終案のご承認等をいただきたいと、このように考えております。

　それでは、これをもちまして創生本部の会議を終了させていただきます。